

HITACHI
Inspire the Next



株式会社日立製作所

<https://www.hitachi.co.jp/>

HITACHI
Inspire the Next

業 種：製造業

従業員数：29,850名（2021年3月末日現在）

資本金：4,607億9,000万円
（2021年3月末日現在）

所在地：〒100-8280

東京都千代田区丸の内1-6-6

事業内容：1910年に久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として創業、1920年に現社名で独立。「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という創業以来の企業理念のもと、日立グループの中核を担う世界有数の総合電機メーカーとして、IT・エネルギー・インダストリー・モビリティなど11のセグメントで事業を展開している。

Tableauの セルフ利用拡大で 業務改善事例が続出

データ利活用基盤の整備で進む「データの民主化」

約1万8,000時間

年間約11万件の労務管理ダッシュボードへのアクセスによって削減された管理工数

長時間労働者数が

約96%減少

労務管理ダッシュボードの導入によって、長時間労働者数が導入前との比較で約96%減少

導入前の課題

高まる「データの民主化」の機運

データを利活用しようとするIT部門など専門部隊に依頼して実施する必要があり、柔軟にデータを利活用することが難しかった。「データの民主化」を合言葉に、セルフでデータを可視化・分析できる環境を構築しようという機運が高まっていた。

解決策

労務管理ダッシュボード構築で利用拡大

グループ会社の営業データ分析における成果を受けてTableauを本格導入。従業員の労働状況を可視化・管理するダッシュボードを社内全体に展開すると同時に、Tableauのハンズオンセミナーを定期的に開催。データ利活用基盤としてTableauの利用が拡大した。

導入後の効果

データ活用による業務改善事例が続出

労務管理ダッシュボードへのアクセスが年間約11万件に達し、1万8,000時間の管理工数を削減。長時間労働者数の大幅削減を実現した。「データの民主化」が促進されたことで、データ活用による業務改善事例が次々に生まれるようになった。

選定理由

可視化の容易さと分析の速さ

営業データ分析プロジェクトで購入確度の高い顧客を効率的に訪問できる仕組みをTableauで構築し、成果を上げたことが決め手となった。その際、主要なBI製品を比較検討し、データの可視化の容易さや分析の速度、結果の共有のしやすさなどの点でTableauがもっとも優れていると評価した。

導入時期：2016年

導入製品：Tableau Explorer:370、Tableau Viewer:21,000

主な利用環境：IT領域を管轄するデジタルシステム&サービス統括本部内で利用中



お客様プロフィール

お名前：田川 善之 様
 役 職：部長
 部 門 名：デジタルシステム&サービス
 統括本部 ITイノベーション本部 グループIT企画部
 主な担当業務：新しい価値の創造によるインキュベーションの実現をミッションとして、各部門のIT領域における支援等を統括する。



お客様プロフィール

お名前：丹羽 泰生 様
 役 職：技師
 部 門 名：デジタルシステム&サービス
 統括本部 ITイノベーション本部 デジタルイノベーション部
 主な担当業務：データ探索・分析等をセルフで行える環境を各部門に提供し、トレーニングやコーチング等の支援も担当する。

導入の背景

「データの民主化」のさきがけとなった営業データ分析

日立製作所では近年、金融ビジネスユニット・社会ビジネスユニットなどのIT領域を管轄するデジタルシステム&サービス統括本部が主体となって、誰もが各種データを自由に活用できる環境の整備、いわゆる「データの民主化」を進めてきました。ITの専門家だけでなく、さまざまな部門の従業員が、主体的にデータを探索・加工・分析できるようにし、それを新たなビジネスの創出や業務の変革につなげる。そうした目的のもとに同本部は各部門に対し、セルフサービス型のツールやトレーニング環境の提供、コーチングなどの支援を行っています。

そうした取り組みが始まった背景について、同統括本部 ITイノベーション本部 グループIT企画部 部長の田川善之氏はこう説明します。

「デジタルシステム&サービス統括本部にはエンジニアをはじめ、他の部門と比べるとITリテラシーの高い従業員が多いのですが、その関心は主に開発や提案といったお客様に対しての業務に向けられていました。そのため、労務管理やプロジェクト管理など、社内業務におけるデータ利活用に関してのリテラシーや関心は総じて低いという状況でした」

そうした課題がある中で同社は、あるプロジェクトを契機としてデータ分析ツールの導入を検討することになりました。同本部 デジタルイノベーション部の丹羽泰生氏はこう振り返ります。

「建設機械を扱うグループ会社の営業データ分析を支援することになったのですが、私たちは門外漢なので業務内容をまったく知りません。そこで、まずは業務とデータを理解するためのBIツールが必要だということで、Tableauを試験的に使い始めたのです」

Q1. Tableau で感動したことは？

A1. 無限の表現方法と触るほど楽しくなる操作性

「表現方法が無限にあり、かつビジュアル化の不得意な人でも簡単に操作でき、触れば触るほど楽しくなる。気になるデータを深掘りしていくと自動的に視覚化され、状況を把握できる点がすばらしいと感じています」

Q2. Tableau 導入後の変化は？

A2. 現場との距離が近づき働き方も変化

「スモールスタートでユーザーの声を取り入れながら改善していくアジャイル開発が可能になり、以前より現場との距離が近くなったと同時に、エンジニアの働き方自体が大きく変わりました」

Tableau 導入・運用環境

労務管理ダッシュボードでTableauの利用が一気に拡大

丹羽氏らのチームは、顧客のターゲティング分析を行うためにTableauを導入。膨大な営業データを分析・活用して、購入確度の高い顧客を効率的に訪問できるリストを作成する仕組みを構築し、大きな成果を上げました。それが、同チームにおいて「データの民主化」が始まるひとつのきっかけとなったのです。

それに続いて、社内におけるTableauの認知度を高めたのが、従業員の労働状況を可視化して管理するダッシュボードです。2019年4月の働き方改革関連法の施行によって、時間外労働の上限規制が強化され、労働状況を管理する重要性がますます高まりました。丹羽氏らのチームは、Tableauの利用を社内に定着させる好機と判断。管理すべき労働状況の項目を誰でもひと目で把握できるダッシュボードを構築し、社内全体に展開しました。

加えて、Tableauなら専門知識やスキルのない人でも各種データを容易に可視化し、ビジネスに活用できるというメリットを体験してもらうため、ユーザー向けのハンズオンセミナーを定期的に開催しました。そうした施策の結果、Tableauの提供開始から1年後の2019年10月、Tableau Explorerユーザーは約80名、Tableau Viewerユーザーは約1万1,000名に到達。2022年にはそれぞれ約370名と約2万1,000名にまで増加したのです。丹羽氏はいいます。

「Tableauは業務で使うツールではありますが、グラフィカルな

無限の表現が可能なので、触っていて楽しいですし、データの適切な表現方法を理解できるようになるのが大きな魅力です。実際、Tableauの導入支援をしていく中でユーザーからもそういう言葉を聞きますし、そこが利用拡大に大いに寄与している部分だと感じています」

Tableau 選定の理由

決め手は可視化の容易さと分析の速さ、結果の伝わりやすさ

BIツールの選定にあたり、デジタルシステム&サービス統括本部では市場に流通する主要な製品を漏れなく調査し、実際に触って比較検討したそうです。その中からTableauを選定した理由について、丹羽氏はこう話します。

「データを容易に可視化できることや、さまざまな角度からスピーディに分析できること、その結果を誰にでもわかりやすい形に視覚化できることといった多くの点で、Tableauが優れていると感じました。そして実際、先に述べたグループ会社の営業データ分析で各種BIツールを使ってみたところ、Tableauのプロジェクトがもっとも大きな成果を出したため、導入を決めました」

「グループ会社のメンバーに対して、単にデータ分析の結果を提示するより、Tableauを使ってその場でデータを視覚化して見せるほうが、はるかに伝わりやすいと感じた」とTableau選んだ理由について話します。

そうした経緯で同社は、Tableauのリセラーパートナーである日立ソリューションズの支援を受け、Tableauの本格導入に踏み切ったのです。

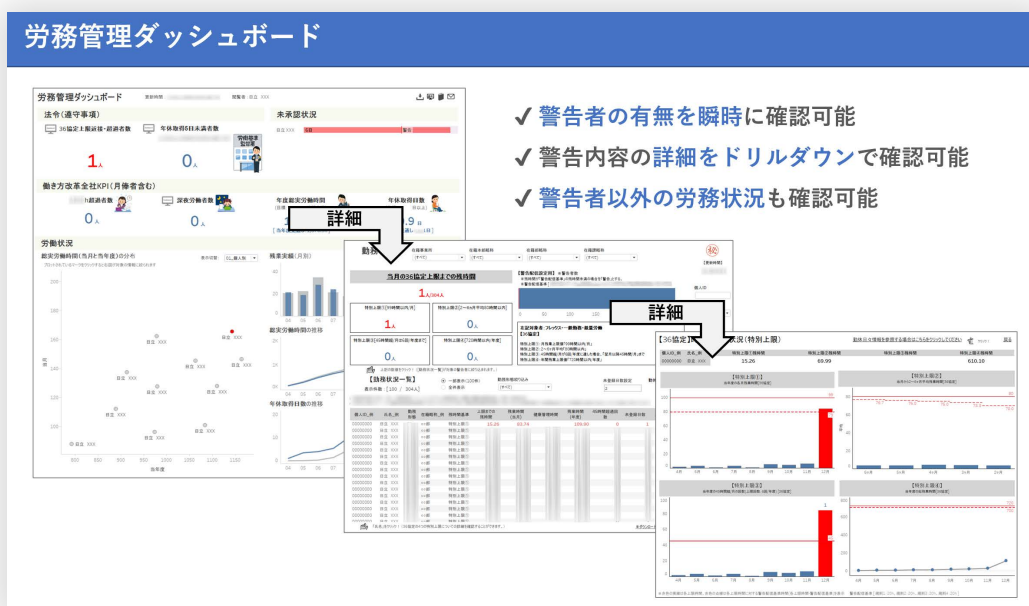


Tableau 導入効果
労務管理工数1万8,000時間削減、長時間労働者約96%減少を達成

Tableau を中核とするデータ利活用基盤 (VAP: Visual Analytics Platform) を構築・展開し、IT の専門家ではない個々の従業員が自らデータを分析して行動につなげられる環境を整えたことで、同社の内外ではデータを活用した業務改善の事例が次々に生まれるようになりました。

たとえば、プロジェクト情報やその品質状況を管理・共有するシステムや、エンジニアに各種の情報・知見を提供するシステムなどは、業務部門がセルフで Tableau を利用して構築したものです。同様にグループ会社においても、業績・プロジェクト・人財・労務等のデータを可視化・共有する基盤として、Tableau の自主的な利用が始まっています。まさに「データの民主化」の狙いであった、全従業員がデータを自由に利活用する状況が実現されつつあるのです。

Tableau 導入の効果は、数値としてもはっきりと現れています。2021年度、労務管理のダッシュボードには年間約11万件のアクセスがあり、管理工数に換算して約1万8,000時間の削減につながっているのです。この成果について丹羽氏は次のように補足します。

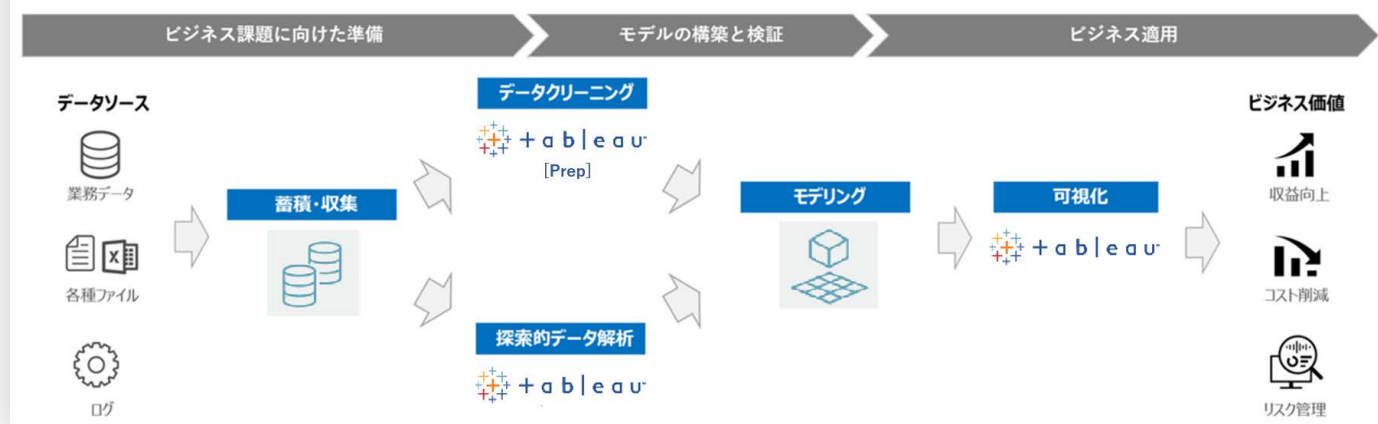
「労務管理の工数削減は大事ですが、それ以上に重要なのは、長時間労働者を減らすこと。Tableau 導入前の2018年度と比較して、長時間労働者約96%減少を達成できたことがなにより成果だと考えています。現在は、各従業員の労働状況や残業の集中状況などを瞬時に把握できるダッシュボードを展開し、いっそうの利用拡大を図っています」

今後の展開について
営業・マーケティング領域へのTableauの貢献に大きな期待

Tableau を導入して誰もがデータを利活用できる環境を整備し、「データの民主化」を着実に前進させた同社。田川氏は、Tableau の活用をさらに加速させる今後の展開についてこう語ります。

「データ利活用を収益と企業成長につなげるのがデジタルシステム & サービス統括本部の役割なので、現状ホワイトスペースである営業領域やマーケティング領域に力を入れていきたい。そうした取り組みを進める上で、他のさまざまなツールと API で容易に連携できる Tableau は、非常に強力な武器になると期待しています。お客様にも利益をもたらすツールとして、デジタルシステム & サービス統括本部内や日立製作所内だけにとどまらず、グループ全体に Tableau の利用を拡大していきたいですね」

Visual Analytics Platform



無料トライアル版をダウンロードして、ぜひ Tableau をお試しください。

<http://www.tableau.com/ja-jp/trial>

株式会社セールスフォース・ジャパン Tableau (Email: japan@tableau.com)